



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
 コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 岡野 みゆき TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,316	5.7	380	8.4	250	49.8
2021年3月期第1四半期	2,457	3.6	415	151.5	499	248.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	92.41	64.03
2021年3月期第1四半期	184.48	135.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	635,585	30,421	4.7
2021年3月期	574,504	30,733	5.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 30,421百万円 2021年3月期 30,733百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.7	300	34.0	200	53.8	73.86
通期	8,600	8.2	600	24.8	400	22.9	147.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,737,160 株	2021年3月期	2,737,160 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	29,616 株	2021年3月期	29,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,707,548 株	2021年3月期1Q	2,707,721 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式18千株が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
(第1回A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00
2022年 3月期	—				
2022年 3月期(予想)		87.50	—	87.50	175.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
※ 2022年3月期 第1四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における国内経済は、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状態にあり、なかでも、飲食・宿泊等の対面型サービス業への下押し圧力が継続しています。

当行の営業地盤である福岡県経済につきましても、5月より3度目の緊急事態宣言が発令され、6月の解除後においても、まん延防止等重点措置により一定の制限下での経済活動となり、引き続き厳しい状態となりました。

このような情勢のもと、当第1四半期会計期間における業績は、次の通りとなりました。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等を主因に前年同期比1億41百万円減少し23億16百万円となりました。

一方、経常費用は、退職給付費用の減少等を主因に前年同期比1億6百万円減少し19億35百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比35百万円減少の3億80百万円となり、四半期純利益につきましても、固定資産処分益の減少を主因に前年同期比2億49百万円減少の2億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末比610億81百万円増加して6,355億85百万円となり、負債は、前事業年度末比613億92百万円増加して6,051億63百万円となりました。また、純資産は、前事業年度末比3億12百万円減少して304億21百万円となりました。

(主要勘定の状況)

主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比602億39百万円増加して5,655億85百万円となりました。貸出金は、前事業年度末比17億64百万円増加して4,302億5百万円、有価証券は、前事業年度末比146億45百万円減少して765億5百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりましたが、当第1四半期会計期間末より四半期決算日の市場価格により評価しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	37,241	111,777
有価証券	91,150	76,505
貸出金	428,441	430,205
外国為替	795	64
その他資産	4,818	4,844
有形固定資産	13,431	13,337
無形固定資産	557	538
前払年金費用	1,819	1,901
繰延税金資産	37	262
支払承諾見返	246	269
貸倒引当金	△4,036	△4,120
資産の部合計	574,504	635,585
負債の部		
預金	505,196	548,888
譲渡性預金	150	16,697
債券貸借取引受入担保金	10,061	-
借入金	23,000	34,000
その他負債	3,154	3,342
役員株式給付引当金	32	37
睡眠預金払戻損失引当金	80	80
再評価に係る繰延税金負債	1,847	1,847
支払承諾	246	269
負債の部合計	543,771	605,163
純資産の部		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	18,277	18,433
自己株式	△128	△128
株主資本合計	24,853	25,009
その他有価証券評価差額金	1,696	1,228
土地再評価差額金	4,183	4,183
評価・換算差額等合計	5,880	5,412
純資産の部合計	30,733	30,421
負債及び純資産の部合計	574,504	635,585

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	2,457	2,316
資金運用収益	1,941	1,983
(うち貸出金利息)	1,663	1,690
(うち有価証券利息配当金)	271	280
役務取引等収益	218	261
その他業務収益	0	—
その他経常収益	297	71
経常費用	2,041	1,935
資金調達費用	47	31
(うち預金利息)	46	31
役務取引等費用	244	225
その他業務費用	—	0
営業経費	1,721	1,551
その他経常費用	28	126
経常利益	415	380
特別利益	198	—
固定資産処分益	198	—
特別損失	0	12
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	12
税引前四半期純利益	613	367
法人税、住民税及び事業税	101	136
法人税等調整額	12	△19
法人税等合計	113	116
四半期純利益	499	250

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

コア業務純益は、業務粗利益の増加や物件費の削減を主因に3億66百万円と前年同期比1億81百万円の増益となりました。
四半期純利益は、与信関係費用の増加(前年同期は貸倒引当金の戻入益を計上)や固定資産処分益の減少により2億50百万円と前年同期比で減益となりました。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期(累計) の予想値	2022年3月期	前年同期比	2021年3月期
		第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)
経常収益	【4,300】	2,316	△ 141	2,457
業務粗利益		1,987	119	1,868
資金利益		1,952	59	1,893
役務取引等利益		35	60	△ 25
その他業務利益		△0	△0	0
経費(除く臨時処理分)		1,620	△ 63	1,683
人件費		908	△ 5	913
物件費		607	△ 33	640
税金		104	△ 25	129
実質業務純益		366	181	185
コア業務純益	【429】	366	181	185
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		366	181	185
一般貸倒引当金繰入額 ①		65	65	—
業務純益		301	116	185
うち国債等債券損益		—	—	—
臨時損益		78	△ 152	230
うち不良債権処理額 ②		35	11	24
うち株式等損益		52	△ 77	129
うち貸倒引当金戻入益 ③		—	△ 158	158
与信関係費用(① + ② - ③)	【225】	100	234	△ 134
経常利益	【300】	380	△ 35	415
特別損益		△ 12	△ 210	198
税引前四半期純利益		367	△ 246	613
法人税、住民税及び事業税		136	35	101
法人税等調整額		△ 19	△ 31	12
法人税等合計		116	3	113
四半期純利益	【200】	250	△ 249	499

(注)2022年3月期第2四半期(累計)の予想値は、2021年5月13日に公表したものであります。

(2) 金融再生法開示債権

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比20億48百万円減少し、117億63百万円となりました。また、総与信額に対する開示債権の比率は0.63ポイント低下し、2.73%となりました。

(単位:百万円、%) (参考) (単位:百万円、%)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,930	6,434	5,018
危険債権	5,531	5,187	5,834
要管理債権	1,300	2,189	1,310
開示債権額(A)	11,763	13,811	12,164
正常債権(B)	418,901	396,469	416,698
総与信額(C) = (A)+(B)	430,664	410,281	428,863
不良債権比率(A)/(C)	2.73	3.36	2.83

(注) 当行は部分直接償却は実施しておりません。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

その他有価証券の評価差額は、前年同期比4億66百万円増加し、17億43百万円の評価益となりました。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	75,527	1,743	2,602	858	77,354	1,277	2,611	1,334	89,996	2,416	3,146	730
株式	6,660	1,280	1,603	322	6,256	1,152	1,653	501	7,696	2,132	2,262	129
債券	50,209	445	496	50	53,689	819	862	42	63,735	381	510	128
その他	18,657	17	502	485	17,408	△ 695	95	790	18,564	△ 98	373	472

(注) 1. (四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

(4) 預金・貸出金残高

総預金残高(譲渡性預金を含む)は、前年同期比434億1百万円増加し、5,655億円85百万円となりました。
貸出金残高は、前年同期比203億94百万円増加し、4,302億5百万円となりました。

① 預金(末残)

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
総預金	565,585	522,184	505,346
預金	548,888	517,854	505,196
うち個人預金	339,560	340,916	339,851
譲渡性預金	16,697	4,329	150

② 貸出金(末残)

(単位:百万円、%)

(参考)(単位:百万円、%)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
貸出金	430,205	409,811	428,441
うち中小企業等貸出残高	392,187	372,455	395,393
中小企業等貸出比率	91.16	90.88	92.28
うち個人ローン残高	65,623	66,227	65,811
個人ローン比率	15.25	16.16	15.36

(5) 預かり資産残高

預かり資産残高は、前年同期比17億87百万円増加し、430億12百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
預かり資産残高	43,012	41,225	42,574
投資信託	15,275	11,915	14,896
公共債	746	834	775
個人年金保険等	26,990	28,475	26,902

以 上